

## 平成26年度 行政改革効果額 及び 平成27年度行政改革目標額

項目		H26目標額	H26効果額	効果額の内容	H27目標額			
入	歳							
	市税の徴収対策	2,900	19,369	市税徴収率比較による効果額	2,900			
	使用料等の徴収対策等	1,600	3,001	各種使用料徴収率比較による効果額 保育897、住宅2,117、奨学金△13	1,550			
	使用料・手数料の見直し	0	0		0			
	市有財産の有効活用	10,000	2,657	市有地売却	10,000			
	新たな財源の確保	1,388	1,356	広報紙有料広告400、ごみカレンダー有料広告240、広告入り封筒導入321、バナー広告300、リサイクル品95	1,388			
小 計	15,888	26,383		15,838				
出	歳	人件費削減	職員削減	153,300	128,967	対H22.4.1比 職員減 17人×7,300=124,100 普通退職1名分 7,300千円×8/12=4,867	197,100	
			職員	給料	0	0		0
				手当	1,088	5,060	時間外縮減(保育所等)5,060	1,088
			三役等特別職	給料	1,032	2,455	三役給料本則削減1,032 三役給料減額措置(市長10%、副市長5%、教育長1%)1,423	1,032
				手当	0	0		0
			議員	報酬	0	0		0
				手当	0	0		0
			組織機構の再編・整備	2,140	857	対H22.4.1比 30課→28課(2課減) 857	2,140	
			民間委託等による事務事業費削減	0	0		0	
			指定管理者制度導入	[30,236]	[30,236]	92施設		
	補助金等交付制度の見直し	0	0		0			
	物件費の削減	32,000	36,662	物件費削減等	40,000			
	その他事務事業の整理合理化	5,870	△ 1,323	庁舎管理費△1,408、選挙事務費85	5,927			
繰出金の削減	40,700	41,412	公共下水道事業における使用料改定による繰出金の抑制	43,100				
その他	10,000	5,499	土地開発公社の用地買い戻し△42,046、土地開発公社販売42,046、公共工事コスト縮減5,499	10,000				
小 計	246,130	219,589		300,387				
合 計	262,018	245,972	達成率= 93.88%	316,225				